今村証券

2025 年 3 月 12 日

ハチバン（９９５０）

担当　近藤 浩之

レーティング：**NEUTRAL**（2024/2/15）→ **NEUTRAL**

※　「8 番らーめん」や和食店などを展開
※　今期第 3 四半期累計期間は客数増加・価格改定等により増益
※　北陸以外での 8 番らーめん出店等を計画

	営業収益（百万円）	伸び率（%）	営業利益（百万円）	伸び率（%）	経常利益（百万円）	伸び率（%）	純利益（百万円）	伸び率（%）	EPS（円）	1 株配（円）
連 21/3	5,797	-29.9	-647	-	-514	-	-647	-	-221.64	20.00
連 22/3	5,915	2.0	-343	-	-69	-	-168	-	-57.70	20.00
連 23/3	7,107	-	168	-	224	-	65	-	22.28	20.00
連 24/3	7,623	7.3	235	40.0	365	63.0	160	146.3	54.85	20.00
連 25/3(会社予)	8,200	7.6	360	53.0	540	47.7	343	113.7	117.06	20.00
連 25/3(今村予)	8,200	7.6	320	36.0	520	42.2	340	111.8	116.00	20.00
第 3 四半期累計期間										
連 23/4-12	5,861	8.5	313	91.2	424	94.7	232	69.6	79.28	-
連 24/4-12	6,285	7.2	320	2.2	508	19.9	334	44.4	114.21	-

株価(2025/3/11)	3,500	円
発行済み株式数(24/12/20)	3,068	千株
自己株式数(24/12/20)	128	千株
時価総額	10,738	百万円
企業価値(EV)	10,508	百万円
ROE(24/3 実績)	4.9	%
予想配当利回り(25/3 今村予)	0.5	%
予想 PER(25/3 今村予)	30.2	倍
BPS(24/3 実績)	1,156.69	円
PBR	3.0	倍
CFPS(24/3 実績)	170.6	円
PCFR	20.5	倍
EV/EBITDA(24/3 実績)	21.4	倍

株価チャート(週足)

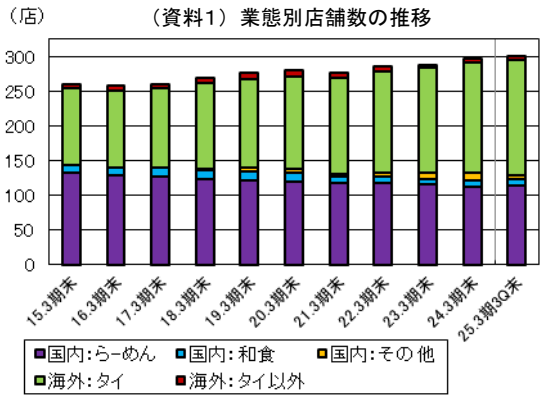
（注）　23/3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、23/3 期の伸び率は記載していない。

出所：ハチバン、ブルームバーグ、今村証券

※　「8 番らーめん」や和食店などを展開

主力の「外食事業」は、北陸 3 県を中心に展開し、「8 番らーめん」フランチャイズチェーン（FC）を主とするらーめん部門と、直営の和食料理店を展開する和食部門から成る。スーパーマーケットや生活共同組合等を通じて中華生めん製品、冷凍餃子等を販売する「外販事業」、タイ、ベトナムでの「8 番らーめん」FC エリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入・販売を行う「海外事業」も手掛ける。店舗数は国内が減少基調にある一方、海外が増加している（資料１、出所：決算短信）。

（資料1）業態別店舗数の推移



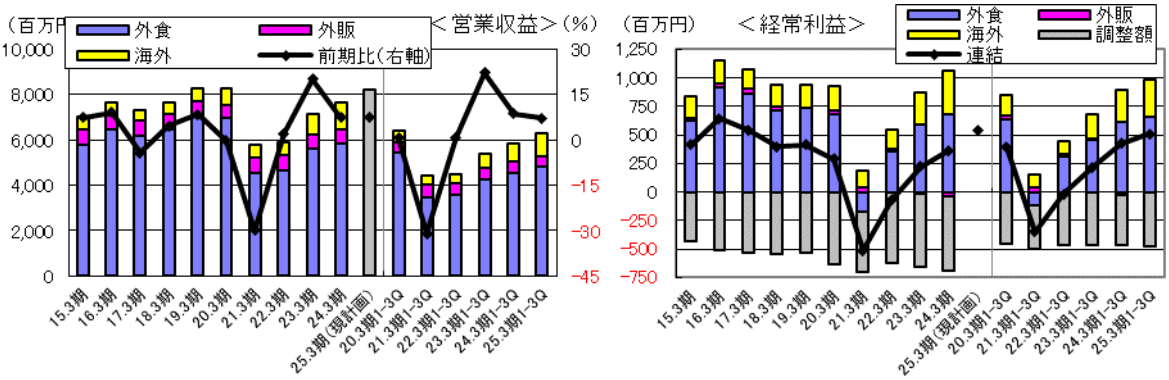
※　今期第 3 四半期累計期間は客数増加・価格改定等により増益

今期（2025年3月期）第3四半期累計期間は増収増益（資料２、出所：決算短信）。外食事業、海外事業が堅調だった。外食事業は、らーめん部門において期間限定商品の販売や価格改定が功を奏した。和食部門においては国内外からの旅行者の増加、旅行会社や地元企業への営業活動推

進が寄与した。価格改定については従来、2～3カ月後に来店客数の減少を招いていた。しかし、昨年4月に実施した際は客数が減ることがなかった。今後も原材料価格、人件費、物流費などの上昇が続くとみられるが、すぐに値上げするのではなく、原材料の見直しや高付加価値商品の開発、店舗運営の省力化・効率化を推進する方針を示す。また海外事業は、タイでの店舗数拡大が順調に進んだ（後述）。

第4四半期会計期間は、第3四半期までと大きなトレンドの変化はないだろう。前年同期と比較すると、前年同期は能登半島地震に伴い営業が困難になった店舗があり、被害が少なかった金沢市でも一時的に観光客が減少したため、この反動が見込める。通期の今村証券予想は、営業収益82億円（前期比+7.6%）、経常利益5億20百万円（同+42.2%）とし、ほぼ現在の会社予想通りになりそうだ。

（資料2）業績の推移



（注）23.3 期より「収益認識に関する会計基準」等を適用。

※　北陸以外での 8 番らーめん出店等を計画

過去に中京や関西、関東からの撤退を強いられた経験を持つが、再び北陸以外での展開を模索し始めた。今月、「8番らーめん」ブランドの更なる展開（地域、客層）の検証やその実行を行う部署を新設する。主力商品「野菜らーめん」をベースにした商品開発、店舗開発を進め、来期（2026年3月期）中にその1号店の出店を目論む。

和食部門は、コロナ禍を機に居酒屋業態以外の新たな収益源を作る取り組みを進め、その1つとして、そば業態をスタートさせた。改良を進めていたメニューやオペレーションにめどが立ったことから、4月に2号店が出店する予定だ。

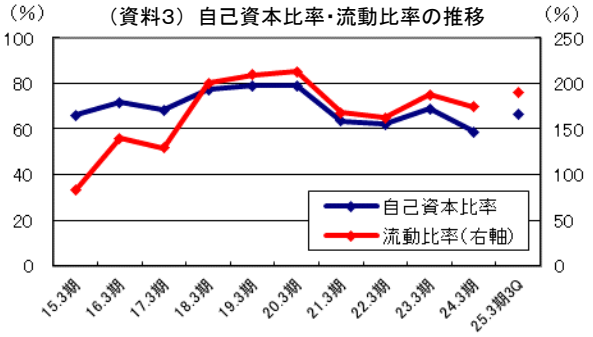
海外では、タイでの店舗数拡大が続くとみられる。タイでは167店舗（2025年3月期第3四半期末）を有し、ショッピングセンターのテナントとして欠かせない存在となっている。2023年に第2セントラルキッチンが稼働したこともあり、年間10店舗程を目安にした出店加速ができるようになった。

※　投資判断はＮＥＵＴＲＡＬ継続

今村証券による今期業績予想はほぼ会社予想通り（前述）、来期予想は微増収微増益とする。

株価は昨年4月に3,740円の上場来高値を更新して以降、概ね3,400円～3,600円で推移している。バリュエーションの割安感はないものの、安定した財務基盤、株主還元を重視する方針により、株価は安定推移が予想される（資料３、出所：決算短信）。投資判断はＮＥＵＴＲＡＬを継続する。

（資料3）自己資本比率・流動比率の推移



アナリストによる証明
本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義
　ＯＵＴＰＥＲＦＯＲＭ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超上回ると予想される。
　ＮＥＵＴＲＡＬ：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
　UNDERPERFORM：今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10%超下回ると予想される。
　トータルリターン：株価変動率＋配当利回り
目標株価は 12 ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではございませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があり、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本　　店：076－263－5111	高岡支店：0766－26－1770
小松支店：0761－23－1525	砺波支店：0763－33－2131
弥生支店：076－242－2122	福井支店：0776－22－6644
加賀支店：0761－73－3133	板垣支店：0776－34－6996
七尾支店：0767－52－3122	敦賀支店：0770－25－3387
富山支店：076－432－2131	

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

■ 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%(税込)（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円(税込)）の委託手数料をご負担いただきます。

■ 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。

■ 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。

■ 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。

■ 外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

■ 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。

■ 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。

■ 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

■ 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。

■ 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社
金融商品取引業者　北陸財務局長（金商）第３号
日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入
e_suishin_202412